

(12) 熊本県

対象地域	熊本県	実施主体	熊本県
目的・ねらい	<p>【構想策定のねらい】²⁾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許を最も早く取得でき、日常において利用度の高い移動手段である二輪車から電動車に親しみ、自動車免許保有時はEVやPHVに乗り、自動車免許返却後には電動カートで日常を過ごすという、世代を通じた、将来の低炭素社会にふさわしい地方圏における次世代モビリティ活用モデルの構築 ・EV・PHVに加え、電動バイクや電動カートまで含めた、地域コミュニティにおける多彩な実証実験と企業・大学・地域住民等との連携のシナジーによる次世代モビリティ普及における地方圏モデルの構築とともに、自動車関連産業の質的な転換や新エネルギーの活用による新たな産業集積を進め、全国に先駆けた低炭素型産業振興モデルを形成する。 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダは、熊本県と共同で実施する電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）、電動二輪車、電動カートなど、次世代パーソナルモビリティを用いた実証実験計画を公表し、実証実験で使用する車両やソーラー充電ステーションなどを公開 ・2010年8月に熊本県と締結した「次世代パーソナルモビリティの実証実験に関する包括協定」に基づき、10月より熊本市と共同で電動カートによる実証実験を開始 ・今後、水俣市、阿蘇エリア、天草エリアにおいても、低炭素モビリティ社会実現に向けた効果検証を行う。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EVやPHVの実験車両、電動二輪車「EV-neo」、電動カート「モンパル ML200」などの電動車両を用いて次世代パーソナルモビリティの実用性、利便性の検討を行うほか、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用の効果、地域社会における県民の生活の質（QOL）向上に貢献できる将来のパーソナルモビリティのあり方などの検証が実施される。なお、同実験は、12月15日に米国カリフォルニア州、12月20日に埼玉県と実証実験を開始し、今後は中国での展開も検討している。 ・具体的には、熊本市では、高齢者施設でのモンパル ML200 の共同利用などによるQOL 定量評価、市民や観光客へのEV-neo のレンタル、充電設備の設置場所の最適化を行う。 ・水俣市：熊本市と同じく市民や観光客へのEV-neo のレンタル、充電設備の設置場所の検討を実施 ・阿蘇エリア：観光客に対してPHVやEV-neoを貸し出し、移動機会を創出 ・天草エリア：島内の移動を目的として、EVを用いた移動利便性の検証を行う。 		

	
課題	—
出典	1) 環境ビジネス.jp ホンダ http://www.kankyo-business.jp/news2010/20101224a.html 2) 経済産業省 EV・PHV 情報プラットフォーム